

第3回日中韓シンポジウム（2008年10月18日 - 19日、 中国・青島市）宣言及び概要

<https://doi.org/10.15017/16963>

出版情報：九州大学アジア総合政策センター紀要. 4, pp.1-5, 2010-03-31. 九州大学アジア総合政策センター
バージョン：
権利関係：

第3回日中韓シンポジウム (2008年10月18日 - 19日、中国・青島市) 宣言及び概要

第3回中日韓シンポジウム宣言

中国社会科学院日本研究所と山東省社会科学院は、2008年10月18、19日の両日、青島において、日本の九州大学アジア総合政策センター、韓国東国大学校と共催で「中国の調和ある経済社会発展と中日韓協力」についての国際シンポジウムを開催した。このシンポジウムは、不協和音の絶えなかった3カ国の相互理解促進と未来志向の関係構築を目指して2006年から開始した研究協力の一環として開催されたもので、昨年2月の第1回、11月の第2回に次ぐ第3回目のシンポジウムにあたる。

この2年間に当初の政治的対立は和らぎ中日韓の関係は好転した。人的交流も盛んになった。グローバル化の中で経済的相互依存も一層強まっている。戦略的互惠関係は深まったように見える。しかし、だからと言って、3国間に東アジア共同体といった、より緊密な地域連携構築の機運が高まったわけではない。その最大の理由は、3国間の一般国民の間の相互理解がなかなか進まないことにある。地域や個人のレベルでお互いの理解と共感が広がり、身近な問題での連携の必要性が認識されなければ、国家レベルでの協働は容易に進まない。過去2回のシンポジウムは現代の中日韓に見られる新しい動きに焦点を当て、そうした動きの向こうに東アジアとしての共通のアイデンティティを見通しうるかを議論してきた。

今回も基本的視点は同じであるが、テーマは「中国の調和ある経済社会発展と中日韓協力」である。中国は改革開放以後わずか30年で驚異的な経済社会の発展と近代化を成し遂げ、国際社会の責任ある地位を占めるにいたった。北京オリンピックの成功はその象徴と言ってもいい。しかし、その高度成長の裏返しとして、国内では所得・地域格差の拡大、環境悪化などの問題も表面化するにいたった。また人口政策の成功は、世代間の価値観の微妙なずれや高齢化社会

への不安を生みつつある。中国が今後も安定した成長を続けるためには、経済社会の調和ある発展が不可欠となっている。

日本と韓国は、中国より一足早く高度経済成長と経済社会の近代化を達成した。しかし、その成長の過程では、農工間格差の拡大、深刻な公害、国際化の遅れなど、今日中国が直面している多くの問題を経験した。中国経済社会にとってこれら日韓の経験が他山の石として役に立つところも多いと思われる。

他方で、経済の停滞や人口減少時代を迎えつつある日韓両国は、産業面・人材面で成長著しい中国との協力が不可欠であり、この傾向はさらに拡大すると予想される。現地工場を運営するにせよ、製品を輸入、あるいは輸出するにせよ、お互いの考え方や行動を理解することの重要性が双方から高まっている。本年9月のリーマンショックを契機とする世界金融経済の混乱は、中日韓がお互いの違いを越えて、金融・政治・経済などあらゆる分野で早急に緊密な連携協力関係を構築する必要性を強く示唆している。その早期実現のためにも中日韓の一般国民の相互理解と共感を深める努力が不可欠である。

今回大衆文化、産業連携、生命倫理、高齢化社会、環境の5つの分科会では、3カ国の研究者や実業界の経験者が専門的な立場から意見を交わした。各分科会の議論とそこからの主要なメッセージを要約する。

第1分科会：越境する文化

テーマ：メディア文化とナショナリズム

中日韓の間では、音楽、アニメ、ドラマなどポップカルチャーの相互乗り入れや共有化が進む一方、インターネット空間や出版物を通じて相手国に対する非難も増えている。本分科会では、こうした、メディア文化の進展がもたらす二重化現象を、3カ国のナショナリズムなど社会動向と関連づけながら議論した。その結果、

以下のような提言について、幅広い共感と同意が寄せられた。

東アジア共同体の形成においては、「経済共同体」の次には「文化共同体」への発展が必要である。そのためには、中日韓の基底文化や東アジア共通の価値観を特定し、体系化する必要がある、このための共同研究を継続・発展させてゆくべきである。

東アジア共同体形成のメリットを一般国民にも理解してもらうことが必要であり、大衆レベルの文化交流・教育交流の促進を、制度化を含めて各国政府・関係方面に求める。

新たな「東アジア文化」の創出のため、中韓日の共同運営するテレビの合同チャンネルの設立、相互イメージ形成に大きな役割を持つマスメディア関係者の広範な交流の必要性をメディア界に訴える。

虚偽の情報や歪曲によって相互の憎悪をあおる、行き過ぎた「ネット・ナショナリズム」を克服するため、オンブスマン制度や、文化摩擦軽減のための民間のセンター設立を検討すべきときに来ている。

第2分科会：医療・生命倫理

テーマ：東アジアの臓器移植倫理基準形成に向けて

医療・生命倫理分科会は、日中韓には死や死者の身体の扱いについて東アジアに固有の死生観や倫理観があり、それが欧米に比べ死体臓器移植の著しい低迷の遠因となっていることを確認した。移植を必要とする待機患者の多さを考えると、西洋的倫理とは異なった東アジア的な倫理に基づいて臓器移植を推進する新しい方法を探求すべきと考える。すなわち、西洋では、愛他主義に基づき「提供される臓器は公共の財であり、臓器提供はそれによって生き延びることができる不特定の患者の命を救うためにおこなわれる」と考え、移植に関する倫理基準や制度が整備されているが、東アジアでは、「提供される臓器は単なる公共財ではない。提供は他の人の生命を救うためだけでなく、自分自身やその家族のために行われるものでもある。“私の愛娘は死んだが、他の人の体を借りて生きている”」との儒教文化的死生観に立って、新しい倫理基準や関連する諸制度をつくることを検討することが必要である。このような観点から、

次の提案をする。

- ・臓器移植への東アジアの死生観の影響要因についてさらなる研究を進める。
- ・それが西欧の考えとどう違うかを共同で解明する。
- ・よりよい移植のあり方に関し人々の啓発と相互理解に努める。
- ・西洋にあるように、東アジアでも移植医療に関し人々が連帯する文化を育てる。
- ・多くの患者を救うため、以上に基づいて、東アジアから「臓器提供に関する新しい生命倫理観」を提唱する。

第3分科会：産業連携

テーマ：産業連携における企業の社会的責任 (CSR)

これまで、東アジアの産業連携強化の観点から、東アジアの産業サプライチェーンにおける協力、日中韓共同によるリスク管理というテーマで議論を行ってきた。今回はその議論を深化させ、「企業の社会的責任」について討議を行なった。急速に深刻さが増している環境汚染問題や食品安全問題等に対し、多くの中国企業は「企業の社会的責任 (CSR)」の意識を持っておらず、社会的責任感も希薄である、という現状がある。中国に「調和ある社会」を構築し、「科学的な発展観」を堅持するには、中国でのCSRの普及推進は極めて意義があるとする共通認識に達した。

その中でも、特にCSR - SCM (CSR サプライチェーンマネジメント) の概念を強調し、東アジアのサプライチェーン全体の中にCSRを位置付ける事の重要性を強調した。

本分科会で討論したCSRと、今回の国際シンポジウム全体のテーマ「中国の調和社会と日中韓の協力」とは方向性が一致しており、中国における「調和社会」実現のために、CSRの重要性に対する認識の強化と出来るだけ早い普及推進に向けて中国政府指導部の強いリーダーシップが望まれる。

第4分科会：高齢化社会

テーマ：東アジアのアクティブ・エイジング

日中韓の人口は、発展段階の差こそあれ、等しく少子高齢化の途上にある。そして今後の人

口高齢化は経済成長にとってマイナスの効果を及ぼすとともに、社会的・財政的負担を増大させていくことが懸念されている。こうした事態に対処しながら、かつ人々の社会保障と福祉を増進するために、国及び地方ならびに民間の知恵と新しい取り組みが求められる。このため、政府や市場の努力にくわえて、家族、地域社会、NPO/NGOなどのインフォーマル・セクターの力を結集することが重要になろう。それらのセクターは少子高齢化に最適な社会システムを構築する上で不可欠であり、その価値理念の活性化と組織化の工夫が必要であると考え。以上の議論を踏まえ、高齢化分科会は「アクティブ・エイジング」の実現に向けて日中韓で持続的な研究と情報交換の場を設けることを提言する。特に重要なのは以下の通りである。

- ・人口政策の転換に関する研究
- ・少子高齢化対策の効果と総合化に関する研究
- ・高齢者の社会参加プログラムの開発と普及
- ・高齢者を活用した民間セクターの活性化

第5分科会：環境

テーマ：東アジアの環境コミュニティの形成

日中韓3カ国は黄海と東シナ海の周域で、黄砂、酸性雨、光化学スモッグ、エチゼンクラゲの異常発生、赤潮、緑潮、海流漂流物など多くの越境環境問題を抱えている。このような問題を解決するため、先ず関係国の科学者がこれらの環境問題について共通の科学的な知識を持つことが、正しい問題解決のための前提条件となる。われわれは、HELCOM(ヘルシンキ委員会)にみられるように、中国、韓国、日本の科学者(自然科学および社会科学の双方)が集まって黄海および東シナ海周辺の越境環境問題を議論するためのフォーラムを作ることを提案する。これは、関係者の相互理解と適切な政策立案のベースになるものと思われる。

今後の対応であるが、これまでの我々の研究協力成果とネットワークを利用して、新たな3カ国の総合研究を展開することが、金融不安などに翻弄される東アジアにとって最も必要とされていることであると確信する。また主要なそれぞれの部会が新しい視点を取り込んで、独自の共同研究プロジェクトを立ち上げ、日中韓の心の理解と連携強化、さらには新しい地域アイ

デンティティ形成の方策を探ることも迫られるべきであろう。また、地域の視点、個人の視点からの理解と連携を重視する立場からは、東アジア地域に着目して3カ国の地方都市間の研究・交流フォーラムに発展させていくことも一つの道であろう。

参考

[日程など]

開催日：2008年10月18日(土) - 19日(日)

会場：黄海ホテル(中国・青島市)

会議初日：10月18日

開会式：9:00 - 9:40

司会：韓民青 山東省社会科学院副院長

来賓挨拶：

- ・張華・山東省社会科学院院長
- ・坪田邦夫・九州大学アジア総合政策センター副センター長
- ・洪潤植・東国大学校日本学研究所前所長
- ・孫新・中国社会科学院日本研究所副所長

基調報告：10:00 - 11:30

(司会：孫新・中国社会科学院日本研究所副所長)

- ・谷野作太郎・元駐中国日本大使
- ・孔魯明・元韓国外務部長官
- ・王洛林・中国全国日本経済学会会長、元中国社会科学院常務副院長

各分科会会議：13:00 - 18:00

(5分科会が各会場で同時進行)

第1分科会：大衆文化

テーマ：「メディア文化とナショナリズム」

[コーディネーター]

- ・崔世廣(中国社会科学院日本研究所教授、歴史学)
- ・大野俊(九州大学アジア総合政策センター教授、歴史・国際社会学)
- ・李相日(成均館大学名誉教授、文化研究)

[報告者]

- ・金 贏(中国社会科学院日本研究所助教授、社会学)
「中国の「鳥の巣」世代 — アイデンティティ形成に関するメディアの影響とナショナリズム」

- ・高原基彰（日本学術振興会特別研究員、ナショナリズム論）
「1990年代以後における日本のナショナリズムの変動 — 新自由主義と左右イデオロギーの再編成」
 - ・李相日（成均館大学名誉教授）
「基底文化とインターネット・メディアの接点」
 - ・賈璇（大連海事大学講師、日本文化）
「中日両国青年のインターネット・ナショナリズム」
 - ・小川玲子（九州大学アジア総合政策センター准教授、文化人類学）
「歴史の召還 — 日本のパンクロックとナショナリズム」
 - ・金明子（安東大学校人文大学民俗学科教授、民俗学）
「デジタル時代の民俗文化存在の側面」
 - ・崔世廣（中国社会科学院日本研究所教授、歴史学）
「東アジア文化共同体の形成と大衆文化交流」
 - ・金泳徳（韓国放送映像産業振興院研究員、韓日文化）
「東アジアのポップカルチャー交流と文化ナショナリズム」
- 【討論者】
- ・呉錫崙（東国大学校日本学研究所専任研究員、日本文学）
 - ・陳一平（華僑大学日本研究所専任研究員）

第2分科会：医療・生命倫理

テーマ：「東アジアの移植倫理基準形成に向けて」

【コーディネーター】

- ・王延光（中国社会科学院応用倫理学センター教授、生命倫理）
- ・栗屋剛（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授、生命倫理・医事法）
- ・鄭寅元（東国大学校一山病院教授）

【報告者】

- ・王延光（中国社会科学院応用倫理学センター教授、生命倫理）
「中国における臓器移植問題の概観」
- ・杉谷篤（藤田保健衛生大学医学部教授、移植医療）
「日中韓における臓器移植の現状 — アジアで移植促進のための新しい生命倫理の提案」

- ・李允聖（ソウル大学校病院教授）
「韓国における無償の臓器提供について」
 - ・陳慧珍（中国社科院研究生院哲学部助教授）
「中国・米国・欧州の生命倫理原則の比較研究」
 - ・丸山マサ美（九州大学医学研究院保健学部門講師、生命倫理）
「末期がん告知に見る日中韓死生観の差異」
 - ・金大重（成均館大学校三星病院教授）
「韓国の腎臓提供ネットワーク — その原則と実践」
 - ・徐進（北京病院医師、医学博士）
「過敏症流行の環境要因の分析」
- 【討論者】
- ・謝春英（株式会社プレステージ 北京支社首席代表）

第3分科会：産業連携

テーマ：「産業連携と企業の社会的責任(CSR)」

【コーディネーター】

- ・張季風（中国社会科学院日本研究所経済研究室教授、日中経済関係）
- ・国吉澄夫（九州大学アジア総合政策センター教授、中国ビジネス）
- ・張五鉉（韓国大統領諮問委員会委員、東国大学校名誉教授、経済政策）

【報告者】

- ・藤田安彦（日本文化センター北京事務所所長）
「全国日系企業社会貢献活動実態調査」
- ・長谷川知子（日本経済団体連合会海外事業活動関連協議会事務局次長）
「日本経済界におけるCSRへの取組み」
- ・丁敏（中国社会科学院日本研究所副教授）
「省エネと企業のCSR — 日本の経験から中日韓の省エネ連携を考える」
- ・金東煥（安養大学校貿易流通学科教授）
「食の安全とCSRについて」
- ・永池克明（久留米大学商学部教授）
「CSRと技術協力」
- ・金珍鎬（檀国大学校政治外交学助教授）
「韓国企業の中国におけるCSR活動」
- ・国吉澄夫（九州大学アジア総合政策センター教授）
「日本企業の中国事業にとってのCSRの役割」
- ・張季風（中国社会科学院日本研究所経済研究室教授）

「1970年代の日本の経験から中国の現実への示唆 — 持続可能な発展理念の原点」

【討論者】

- ・趙 剛 (中国社会科学院日本研究所副教授)

第4分科会：高齢化社会

テーマ：「東アジアのアクティブ・エイジング」

【コーディネーター】

- ・王 偉 (中国社科院日本研究所教授、中日社会と人口研究)
- ・小川全夫 (山口県立大学教授、九州大学名誉教授)
- ・朴純一 (韓国社会政策研究院長)

【報告者】

- ・王 偉 (中国社科院日本研究所教授、中日社会と人口研究)
「中国の伝統的養老思想と地域社会の構築 — 家族養老の限界と可能性」
- ・小川全夫 (山口県立大学教授、九州大学名誉教授)
「第2の人口転換とアクティブ・エイジング」
- ・朴純一 (韓国社会政策研究院長)
「高齢化社会の経済と社会発展の協調」
- ・王 橋 (中国社会科学院高齢化研究センター教授)
- ・安立清史 (九州大学人間環境学研究院准教授、福祉ボランティア研究)
「高齢者の社会参加とNPO」
- ・朴元出 (元韓国国務総理室社会文化調整官)
「韓国の高齢化社会対応の方向」

【討論者】

- ・高 洪 (中国社会科学院日本研究所教授、哲学)
- ・丁英順 (中国社会科学院日本研究所助教授)

第5分科会：環境

テーマ：「東アジアの環境コミュニティの形成」

【コーディネーター】

- ・孫吉亭 (山東社会科学院海洋経済研究所所長教授)
- ・柳哲雄 (九州大学応用力学研究所教授、沿岸海洋学)
- ・金一中 (東国大学校生態環境研究センター所長、環境経済学)

【報告者】

- ・孫吉亭、邵文慧 (山東社会科学院海洋経済研究所所長・教授)
「山東省の海洋環境問題研究の概要」
- ・松野健 (九州大学応用力学研究所教授)
「東シナ海 (東海) を『協同の海』にする国際協力研究」
- ・楊謹 (山東社会科学院海洋経済研究所教授)
「緊急の立法化措置が待たれる中国近海水域の富栄養化汚染」
- ・金一中、柳承直 (エネルギー経済研究院気候変化研究室室長、環境経済学教授)
「東北アジアの酸性雨問題解決のための協力」
- ・彭応登、王凱軍 (北京市環境科学研究院教授)
「中国の水環境汚染状況に関する分析」
- ・權五祥 (ソウル大学校農経済社会学部教授)
「中国経済の成長と東北の環境問題 — 大気汚染を中心に」
- ・柳哲雄 (九州大学応用力学研究所教授、沿岸海洋学)
「東アジアの国境を越える環境問題」
- ・王美娟 (青島科学技術大学 教授)
「近海水域の汚染被害と予防」

会議2日目：10月19日

議題：「東アジア和諧社会を構築する」

(9:00 ~ 10:30)

司会者：姚東方、坪田邦夫、吳錫仑

各分科会報告：

- 第一分科会：文化
- 第二分科会：医療・生命倫理
- 第三分科会：経済・産業連携
- 第四分科会：高齢化社会
- 第五分科会：環境

会議事務局：高洪 (中国社会科学院日本研究所教授)

休憩：10:30 - 10:45

閉幕式：10:45 - 11:45

総括：

(司会：高洪、姚東方)

- ・日本側：坪田邦夫
- ・韓国側：洪潤植 (東国大学校日本学研究所前所長)
- ・中国側：孫 新 (中国社会科学院日本研究所副所長)